

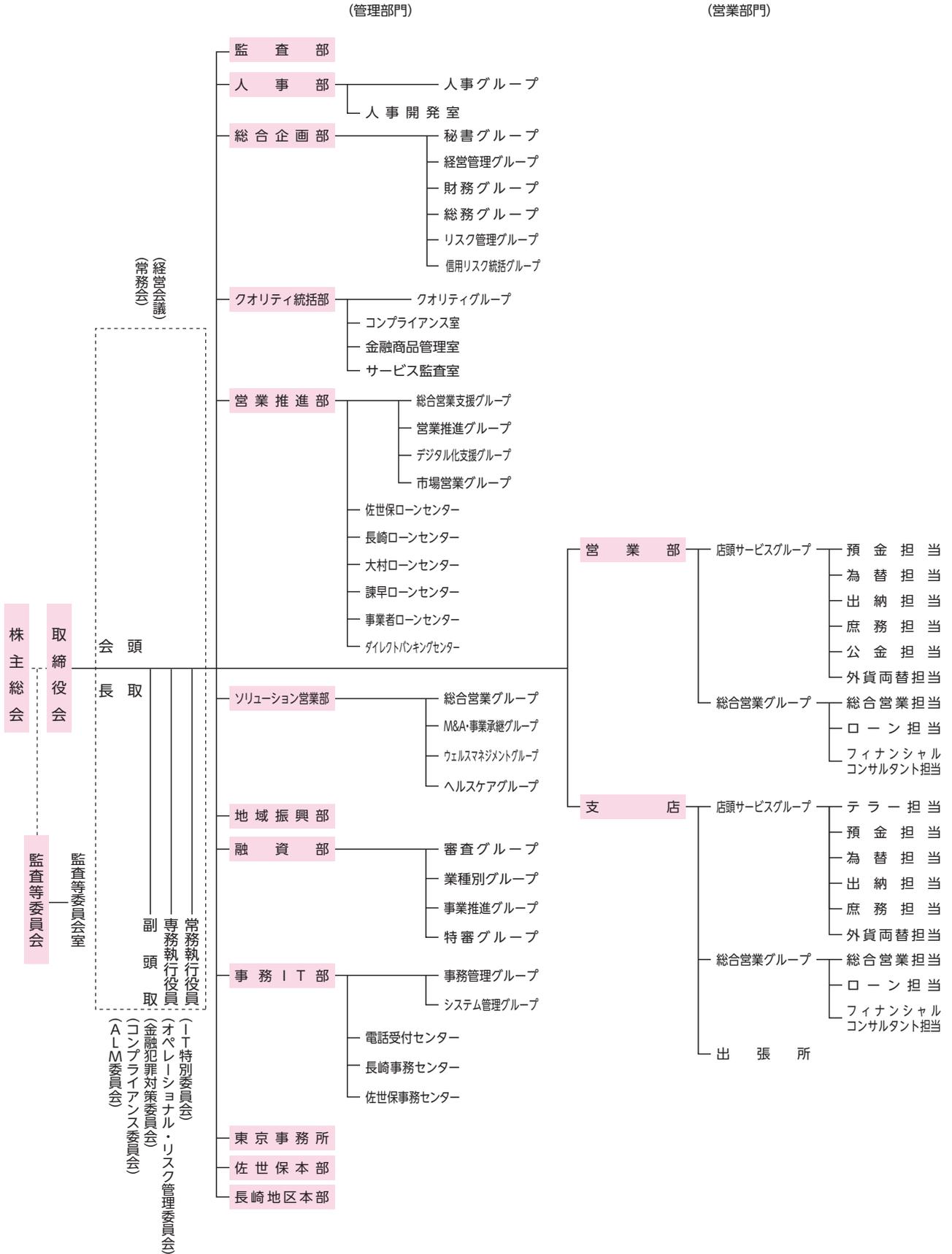
# THE JUHACHI-SHINWA BANK

十八親和銀行  
財務データ編

## CONTENTS

組織図	223
役員	224
株式の状況・銀行代理業務の概要	225
<b>連結情報</b>	
事業の概況	225
主要な経営指標等の推移	226
連結財務諸表	227
リスク管理債権	243
セグメント情報	243
<b>単体情報</b>	
主要な経営指標等の推移	244
財務諸表	245
財務諸表に係る確認書	254
損益の状況	255
預金	258
貸出金等	259
有価証券	261
不良債権、引当等	263
時価等情報	264
<b>資産査定等報告書</b>	268
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	269
<b>報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）</b>	287

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介	取締役頭取（代表取締役）	もり たく じ ろう 森 拓 二 郎
取締役副頭取（代表取締役）	おお ば しん いち 大 庭 真 一	取締役専務執行役員	や おき こう すけ 八 起 幸 介
取締役専務執行役員	たち ばな ひで き 立 花 秀 樹	取締役常務執行役員	まつ もと たか ゆき 松 本 隆 行
取締役常務執行役員	さか い とし あき 酒 井 利 明	取締役（非業務執行取締役）	た しろ のぶ ゆき 田 代 信 行
取締役（監査等委員・常勤）	なつ い もり と 夏 井 盛 人	取締役（監査等委員・社外）	たて いし さとる 立 石 暁
取締役（監査等委員・社外）	なが もと た ろう 永 元 太 郎	常務執行役員（佐世保本部長）	よし だ ひろ ゆき 吉 田 弘 幸
常務執行役員	うし じま とも ゆき 牛 島 智 之	常務執行役員	やま ぐち やす ひろ 山 口 康 博
執行役員（長崎地区本部長）	ふか ほり ひろ ひで 深 堀 博 英	執行役員（監査部長）	おお ぐし ゆう いち 大 串 祐 一
執行役員（営業推進部長）	やま かわ のぶ ひこ 山 川 信 彦	執行役員（ソリューション営業部長）	しも だ よし たか 下 田 義 孝
執行役員（本店営業部長兼長崎営業部長）	こ ささ よし お 小 佐 々 佳 生	執行役員（地域振興部長）	つや しま ひろし 艶 島 博
執行役員（人事部長）	おび た ひで とし 帯 田 英 俊	執行役員（佐世保本部副本部長）	いぬ づか ひで ふみ 犬 束 秀 文

2021年7月1日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2021年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	2,749,032	-	-	-	2,749,032	80
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

(注) 福岡銀行についてはP46～P49の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

連結情報

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は496億1千万円、経常費用は495億3千5百万円となりました。その結果、経常利益は7千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、20億5千万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、6兆3,770億円となりました。また、純資産は2,869億円となりました。

主要残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む。）は5兆3,869億円となりました。貸出金は4兆1,203億円となりました。また、有価証券は1兆1,883億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		十八銀行	十八銀行	十八銀行	十八銀行	十八親和銀行
連結経常収益	百万円	51,688	47,664	49,545	43,703	49,610
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	百万円	7,701	7,872	7,548	△9,701	74
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	百万円	5,418	5,189	4,270	△10,832	2,050
連結包括利益	百万円	3,306	6,357	5,707	△12,414	13,797
連結純資産額	百万円	160,550	165,516	167,235	152,858	286,916
連結総資産額	百万円	2,954,419	2,961,030	2,947,027	3,044,800	6,377,040
1株当たり純資産額	円	897.92	9,235.42	9,746.35	8,923.29	104.36
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	円	31.62	302.85	249.29	△632.37	0.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.20	5.34	5.66	5.02	4.49
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.53	11.49	11.43	10.87	10.21
連結自己資本利益率	%	3.53	3.32	2.62	△6.77	1.00
連結株価収益率	倍	11.35	9.01	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	149,757	△135,703	△242,164	△44,925	280,152
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	83,089	38,630	136,575	57,951	33,407
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,563	△1,391	△3,987	△1,965	△5,027
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	380,096	281,624	172,053	183,110	939,907
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,511 [629]	1,445 [606]	1,412 [589]	1,356 [607]	2,400 [706]

- (注) 1.2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2019年度以前は十八銀行連結の計数を記載しております。  
 2.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 3.十八銀行は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。  
 4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。  
 5.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。  
 6.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。  
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

※ここに掲載しております十八銀行および十八親和銀行の連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

科 目	2019年度	2020年度
	十八銀行 金 額	十八親和銀行 金 額
<b>[資産の部]</b>		
現金預け金※7	183,346	942,058
コールローン及び買入手形	-	1,332
買入金銭債権	149	60
商品有価証券	243	415
金銭の信託	10,000	10,000
有価証券※1,7,8,12	735,167	1,188,377
貸出金※2,3,4,5,6,7,8	2,045,553	4,120,306
外国為替※6	2,661	2,618
リース債権及びリース投資資産※7	15,861	15,787
その他資産※7	39,182	46,496
有形固定資産※10,11	26,954	64,259
建物	4,202	12,939
土地※9	16,521	41,116
リース資産	408	752
建設仮勘定	136	309
その他の有形固定資産	5,685	9,140
無形固定資産	1,187	4,920
ソフトウェア	554	4,465
その他の無形固定資産	633	454
退職給付に係る資産	-	6,907
繰延税金資産	4,709	1,525
支払承諾見返	9,410	17,011
貸倒引当金	△29,628	△45,037
<b>資産の部合計</b>	<b>3,044,800</b>	<b>6,377,040</b>
<b>[負債の部]</b>		
預金※7	2,590,460	5,247,191
譲渡性預金	98,408	139,732
コールマネー及び売渡手形※7	50,511	210,364
売現先勘定	16,254	-
債券貸借取引受入担保金※7	81,166	123,842
借入金※7	17,290	325,874
外国為替	26	193
その他負債	20,307	16,214
退職給付に係る負債	3,335	53
睡眠預金払戻損失引当金	711	1,916
繰延税金負債	-	281
再評価に係る繰延税金負債※9	4,057	7,448
支払承諾	9,410	17,011
<b>負債の部合計</b>	<b>2,891,942</b>	<b>6,090,124</b>
<b>[純資産の部]</b>		
資本金	24,404	36,878
資本剰余金	24,779	86,062
利益剰余金	80,538	102,795
<b>株主資本合計</b>	<b>129,722</b>	<b>225,735</b>
その他有価証券評価差額金	17,897	39,903
繰延ヘッジ損益	△189	△379
土地再評価差額金※9	8,443	20,412
退職給付に係る調整累計額	△3,016	1,243
その他の包括利益累計額合計	23,135	61,180
<b>純資産の部合計</b>	<b>152,858</b>	<b>286,916</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,044,800</b>	<b>6,377,040</b>

科 目	2019年度	2020年度
	十八銀行 金 額	十八親和銀行 金 額
<b>経常収益</b>	<b>43,703</b>	<b>49,610</b>
資金運用収益	26,938	33,677
貸出金利息	17,074	25,093
有価証券利息配当金	9,680	8,079
コールローン利息及び買入手形利息	△1	56
預け金利息	0	0
その他の受入利息	186	447
役員取引等収益	6,152	9,537
その他業務収益	9,034	4,726
その他経常収益	1,579	1,669
貸倒引当金戻入益	-	809
償却債権取立益	198	107
その他の経常収益※1	1,380	752
<b>経常費用</b>	<b>53,404</b>	<b>49,535</b>
資金調達費用	1,714	384
預金利息	181	122
譲渡性預金利息	25	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	△1	△79
売現先利息	605	-
債券貸借取引支払利息	465	114
借入金利息	62	51
その他の支払利息	375	155
役員取引等費用	3,350	6,073
その他業務費用	166	4,079
営業経費※2	30,958	31,632
その他経常費用	17,215	7,366
貸倒引当金繰入額	12,678	-
その他の経常費用※3	4,536	7,366
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△9,701</b>	<b>74</b>
<b>特別利益</b>	<b>1</b>	<b>24</b>
固定資産処分益	1	24
<b>特別損失</b>	<b>7,300</b>	<b>1,161</b>
固定資産処分損	227	590
減損損失	7,073	571
<b>税金等調整前当期純損失(△)</b>	<b>△17,000</b>	<b>△1,063</b>
法人税、住民税及び事業税	343	△1,992
法人税等調整額	△6,511	△1,121
<b>法人税等合計</b>	<b>△6,168</b>	<b>△3,113</b>
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△10,832</b>	<b>2,050</b>
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,832	2,050

科 目	2019年度	2020年度
	十八銀行 金 額	十八親和銀行 金 額
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△10,832</b>	<b>2,050</b>
<b>その他の包括利益※1</b>	<b>△1,582</b>	<b>11,746</b>
その他有価証券評価差額金	234	6,175
繰延ヘッジ損益	△181	679
土地再評価差額金	10	-
退職給付に係る調整額	△1,645	4,892
<b>包括利益</b>	<b>△12,414</b>	<b>13,797</b>
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,414	13,797

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2019年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

十八銀行

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,404	24,768	90,813	139,985
当期変動額				
剰余金の配当			△1,695	△1,695
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△10,832	△10,832
土地再評価差額金の取崩			2,253	2,253
連結子会社株式の取得による持分の増減		11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	11	△10,274	△10,263
当期末残高	24,404	24,779	80,538	129,722

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,663	△8	10,687	△1,370	26,971	277	167,235
当期変動額							
剰余金の配当							△1,695
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△10,832
土地再評価差額金の取崩							2,253
連結子会社株式の取得による持分の増減							11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	△181	△2,243	△1,645	△3,836	△277	△4,113
当期変動額合計	234	△181	△2,243	△1,645	△3,836	△277	△14,377
当期末残高	17,897	△189	8,443	△3,016	23,135	-	152,858

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

十八親和銀行

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	36,878	36,878	26,088	99,844
当期変動額				
剰余金の配当			△5,027	△5,027
親会社株主に帰属する当期純利益			2,050	2,050
土地再評価差額金の取崩			276	276
合併による増加		49,184	79,406	128,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	49,184	76,706	125,891
当期末残高	36,878	86,062	102,795	225,735

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,156	△863	12,665	-	20,957	120,801
当期変動額						
剰余金の配当						△5,027
親会社株主に帰属する当期純利益						2,050
土地再評価差額金の取崩						276
合併による増加						128,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,747	484	7,746	1,243	40,223	40,223
当期変動額合計	30,747	484	7,746	1,243	40,223	166,114
当期末残高	39,903	△379	20,412	1,243	61,180	286,916

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	十八銀行 金額	十八親和銀行 金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△17,000	△1,063
減価償却費	2,109	2,656
減損損失	7,073	571
貸倒引当金の増減(△)	11,980	△2,197
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△2,870
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,146	△2,871
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	142	△366
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△156	-
資金運用収益	△26,938	△33,677
資金調達費用	1,714	384
有価証券関係損益(△)	1,733	30
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△67	-
為替差損益(△は益)	4	△9
固定資産処分損益(△は益)	225	566
商品有価証券の純増(△)減	△90	-
貸出金の純増(△)減	△162,863	20,534
預金の純増減(△)	49,298	300,024
譲渡性預金の純増減(△)	17,100	△61,307
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	621	214,042
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	133	△765
コールローン等の純増(△)減	△29	17,555
コールマネー等の純増減(△)	5,469	△229,962
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	42,091	△11,825
外国為替(資産)の純増(△)減	31	20,164
外国為替(負債)の純増減(△)	△48	131
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,133	202
資金運用による収入	27,722	33,784
資金調達による支出	△1,808	△408
その他の	△2,253	16,664
小計	△42,792	279,988
法人税等の支払額	△2,133	△178
法人税等の還付額	-	342
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△44,925</b>	<b>280,152</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△309,049	△176,236
有価証券の売却による収入	97,373	41,285
有価証券の償還による収入	271,398	169,694
有形固定資産の取得による支出	△1,571	△1,116
有形固定資産の売却による収入	27	223
無形固定資産の取得による支出	△226	△1,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>57,951</b>	<b>33,407</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,698	△5,027
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△266	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,965</b>	<b>△5,027</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,056	308,542
現金及び現金同等物の期首残高	172,053	428,229
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	203,135
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	183,110	939,907

連結財務諸表

注記事項（2020年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等4社

会社名

- 十八総合リース株式会社
- 十八ビジネスサービス株式会社
- 長崎保証サービス株式会社
- 株式会社十八カード

(連結の範囲の変更)

当行と株式会社十八銀行は、当行を吸収合併存続会社、株式会社十八銀行を吸収合併消滅会社として2020年10月1日に合併し、新銀行の商号は株式会社十八親和銀行といたしました。当合併に伴い、当連結会計年度より、十八総合リース株式会社、十八ビジネスサービス株式会社、長崎保証サービス株式会社、株式会社十八カード、十八ソフトウェア株式会社、株式会社長崎経済研究所を連結の範囲に含めております。

また、十八ソフトウェア株式会社について、2021年1月22日付で株式会社福岡銀行の子会社であるFFGコンピューターサービス株式会社に、株式会社長崎経済研究所については、2021年3月31日付で株式会社福岡銀行の子会社である株式会社FFGビジネスコンサルティングに、当行が保有する全株式をそれぞれ譲渡しております。

譲渡された2社については当連結会計年度末より連結の範囲から除外しておりますが、合併日より譲渡日までの損益計算書については連結しております。

この結果、変更後の連結される子会社の数は4社となりました。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等は該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等は該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連法人等は該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は、すべて3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建 物 3年～50年
- その他 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いだと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

## 連結財務諸表

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

## (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

## (7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (9) リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (10) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

## (11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (12) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (13) 連結納税制度の適用

当行及び国内の連結される子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

## (14) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内の連結される子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (15) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

## 連結財務諸表

### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

#### 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 45,037百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4.会計方針に関する事項」〔(5) 貸倒引当金の計上基準〕に記載しております。

##### ②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し

足元の経済指標及び過去の景気循環等から予測し、設定しております。当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により足元の景気回復は停滞しているものの、今後ワクチンの普及とともに経済活動の制限が徐々に緩和され、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。

##### ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は、いずれも見積りの不確実性が高く、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

#### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

#### (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は、「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

### (表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度より適用し、重要な会計上の見積りを開示しております。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計577,898百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,290百万円、延滞債権額は53,586百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は80百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,271百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は88,229百万円であります。  
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,811百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  

有価証券	335,076百万円
貸出金	1,375,141百万円
リース債権及びリース投資資産	778百万円

 担保資産に対応する債務  

預金	11,915百万円
コールマネー及び売渡手形	200,000百万円
債券貸借取引受入担保金	123,842百万円
借入金	317,793百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円、有価証券9,999百万円、その他資産613百万円を差し入れております。  
 また、その他資産には金融商品等差入担保金23,332百万円、保証金1,151百万円が含まれております。  
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,107,618百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,077,797百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び一部連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 1998年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）、合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  

	13,611百万円
--	-----------
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 64,728百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 9,563百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,509百万円あります。

(連結損益計算書関係)

- ※1 「その他の経常収益」には、株式等売却益371百万円を含んでおります。
- ※2 「営業経費」には、給料・手当10,857百万円、業務委託費4,441百万円及び退職給付費用338百万円を含んでおります。
- ※3 「その他の経常費用」には、経営統合関連費用6,290百万円を含んでおります。

連結財務諸表

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額  
(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	8,438
組替調整額	171
税効果調整前	8,610
税効果額	△2,434
その他有価証券評価差額	6,175
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	829
組替調整額	145
税効果調整前	975
税効果額	△296
繰延ヘッジ損益	679
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	6,482
組替調整額	547
税効果調整前	7,029
税効果額	△2,137
退職給付に係る調整額	4,892
その他の包括利益合計	11,746

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,099	0.40	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	3,928	1.42	2020年9月30日	2020年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,336	利益剰余金	0.85	2021年3月31日	2021年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	942,058百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△2,151百万円
現金及び現金同等物	939,907百万円

連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であり、また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であり、このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項 (10)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

連結財務諸表

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「商品有価証券」「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2021年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、8,926百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。2020年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2021年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、25,950百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。2020年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結財務諸表

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	942,058	942,058	—
(2) コールローン及び買入手形	1,332	1,332	0
(3) 買入金銭債権	60	60	0
(4) 有価証券 その他有価証券	1,183,941	1,183,941	—
(5) 貸出金 貸倒引当金（*1）	4,120,306 △44,289		
	4,076,016	4,113,095	37,078
資産計	6,203,410	6,240,489	37,078
(1) 預金	5,247,191	5,247,265	74
(2) 譲渡性預金	139,732	139,735	2
(3) コールマネー及び売渡手形	210,364	210,364	0
(4) 債券貸借取引受入担保金	123,842	123,913	70
(5) 借入金	325,874	325,201	△673
負債計	6,047,005	6,046,480	△525
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(210)	(210)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(554)	(554)	—
デリバティブ取引計	(765)	(765)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（\*3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等金融資産・負債の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

連結財務諸表

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	2,533
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*3)	1,902
合 計	4,435

(\*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	24,527
合併による増加	24,044
勤務費用	992
利息費用	44
数理計算上の差異の発生額	288
退職給付の支払額	△1,843
過去勤務費用の当期発生額	1,246
制度加入者からの拠出額	113
その他	-
退職給付債務の期末残高	49,415

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	27,336
合併による増加	20,997
期待運用収益	1,330
数理計算上の差異の発生額	8,017
事業主からの拠出額	144
退職給付の支払額	△1,671
制度加入者からの拠出額	113
その他	-
年金資産の期末残高	56,269

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	49,234
年金資産	△56,269
	△7,034
非積立型制度の退職給付債務	180
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,854
退職給付に係る負債	53
退職給付に係る資産	△6,907
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,854

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	992
利息費用	44
期待運用収益	△1,330
数理計算上の差異の費用処理額	510
過去勤務費用の費用処理額	37
その他	-
確定給付制度に係る退職給付費用	254

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、100百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△1,209
数理計算上の差異	8,239
合計	7,029

連結財務諸表

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	1,150
未認識数理計算上の差異	△2,937
合計	△1,787

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44%
株式	33%
現金及び預け金等	1%
その他	22%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が29%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来期待される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.0%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は89百万円であります。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,389百万円
税務上の繰越欠損金	2,924
退職給付に係る負債	2,262
有価証券償却	1,192
減価償却	1,690
繰延ヘッジ損益	165
連結納税に伴う時価評価益	4,026
その他	3,371
繰延税金資産小計	29,022
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,762
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,281
評価性引当額小計	△10,043
繰延税金資産合計	18,978
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,724
退職給付信託返還有価証券	△180
固定資産圧縮積立金	△50
連結納税に伴う時価評価損	△716
その他	△61
繰延税金負債合計	△17,734
繰延税金資産の純額	1,244百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

		2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	円	104.36
1株当たり当期純利益	円	0.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,050
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,050
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2020年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	286,916
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	百万円	-
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	286,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	2,749,032

## 連結財務諸表

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

当行と株式会社十八銀行は、2020年6月26日開催の両行の定時株主総会における合併契約の承認決議及び2020年9月30日に両行の合併に係る認可(銀行法第30条第1項)を取得したことに伴い、2020年10月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

## (吸収合併存続会社)

名称：株式会社親和銀行

事業の内容：銀行業

## (吸収合併消滅会社)

名称：株式会社十八銀行

事業の内容：銀行業

## (2) 企業結合の目的

当行は、本合併による経営の効率化を通じてシナジーを最大限発揮し、本合併の理念・目的に掲げる以下3点を実現することによって、将来に亘り長崎県経済の発展に貢献していきます。

I. 地域経済活性化と企業価値向上の同時実現

II. 長崎県内企業の成長への貢献

III. 顧客満足度NO.1の金融グループ

## (3) 企業結合日

2020年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、株式会社十八銀行を消滅会社とする吸収合併方式

## (5) 結合後企業の名称

株式会社十八親和銀行

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理をしております。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	2019年度	2020年度	
	十八銀行	十八親和銀行	
破綻先債権 (a)	1,045	2,290	
延滞債権 (b)	30,484	53,586	
3ヵ月以上延滞債権 (c)	241	80	
貸出条件緩和債権 (d)	16,590	32,271	
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	48,362	88,229	

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

2019年度

十八銀行

当行グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2020年度

十八親和銀行

当行グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度
		十八銀行	親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
経常収益	百万円	43,046	36,272	38,702	37,778	40,316	32,042	34,202	29,600	45,420
経常利益又は 経常損失(△)	百万円	6,545	9,427	6,943	11,209	6,726	6,033	△10,303	△1,982	39
当期純利益又は 当期純損失(△)	百万円	5,245	7,441	5,120	8,472	4,110	4,079	△10,648	△3,834	2,143
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円		-		-		-		-	
資本金	百万円	24,404	36,878	24,404	36,878	24,404	36,878	24,404	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	173,717	2,749,032	173,717	2,749,032	17,130	2,749,032	17,130	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	155,129	128,445	158,721	134,812	162,228	132,399	149,945	120,801	279,641
総資産額	百万円	2,940,540	2,564,151	2,947,737	2,693,982	2,929,806	2,876,700	3,032,058	2,813,336	6,365,070
預金残高	百万円	2,470,085	2,168,117	2,561,370	2,212,636	2,550,907	2,226,041	2,600,487	2,247,932	5,255,759
貸出金残高	百万円	1,525,272	1,482,980	1,670,384	1,550,739	1,885,188	1,720,082	2,053,513	1,797,878	4,130,724
有価証券残高	百万円	986,070	747,387	931,002	693,875	802,669	589,680	741,222	519,073	1,193,368
1株当たり純資産額	円	905.34	46.72	9,263.65	49.04	9,470.31	48.16	8,753.22	43.94	101.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	8.00 (3.00)	0.50 (0.25)	7.50 (3.00)	0.50 (0.25)	33.00 (3.00)	0.55 (0.25)	229.38 (69.00)	0.75 (0.35)	2.27 (1.42)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	円	30.61	2.70	298.84	3.08	239.95	1.48	△621.60	△1.39	0.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	5.27	5.00	5.38	5.00	5.53	4.60	4.94	4.29	4.39
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.36	8.80	11.32	9.26	11.26	9.96	10.83	9.53	10.00
自己資本利益率	%	3.39	5.86	3.26	6.43	2.56	3.05	△6.82	△3.02	1.07
株価収益率	倍	11.72	-	9.13	-	-	-	-	-	-
配当性向	%	26.13	18.47	25.10	16.22	25.00	37.06	-	-	192.33
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円		△44,542		53,782		22,320		△123,025	
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円		△4,184		52,034		96,427		58,096	
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円		△1,374		△1,374		△1,374		△1,786	
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円		273,131		377,570		494,949		428,229	
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,369 (604)	1,211 (504)	1,309 (581)	1,181 (500)	1,272 (564)	1,160 (503)	1,240 (533)	1,148 (495)	2,340 (679)

- (注) 1.2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2019年度以前の計数は、両行の計数を併記しております。  
 2.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 3.2020年度中間配当についての取締役会決議は2020年11月12日に行いました。  
 4.十八銀行は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。  
 5.十八銀行は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2018年度の1株当たり配当額33.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額30.00円の合計となり、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額となります。  
 6.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。  
 7.自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 8.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
 9.株価収益率(2017年度以前の十八銀行を除く)、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。  
 10.2019年度の配当性向は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。  
 11.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。  
 12.親和銀行の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

十八親和銀行財務データ

※ここに掲載しております十八銀行、親和銀行および十八親和銀行の財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度		2020年度
	十八銀行 金 額	親和銀行 金 額	十八親和銀行 金 額
<b>[資産の部]</b>			
現金預け金 ※8	183,280	429,465	942,043
現金	35,378	39,239	74,951
預 け 金	147,901	390,226	867,091
コールローン	-	1,953	1,332
買入金銭債権	149	0	60
商品有価証券	243	234	415
商品国債	18	26	61
商品地方債	225	208	353
金銭の信託	10,000	-	10,000
有価証券 ※2,8,9	741,222	519,073	1,193,368
国 債	296,194	398,544	583,830
地 方 債	63,848	23,809	82,821
社 債 ※13	155,877	80,774	218,234
株 式 ※1	25,750	13,273	45,463
その他の証券	199,551	2,671	263,019
貸 出 金 ※3,4,5,6, 8,9	2,053,513	1,797,878	4,130,724
割引手形 ※7	7,257	5,264	8,811
手形貸付	40,299	49,597	77,960
証書貸付	1,816,962	1,624,751	3,736,513
当座貸越	188,994	118,264	307,439
外国為替	2,661	2,291	2,618
外国他店預け	2,484	2,291	2,618
買入外国為替 ※7	177	0	0
その他資産	28,331	23,837	35,958
前払費用	42	80	341
未収収益	2,362	1,399	3,912
金融派生商品	943	431	627
金融商品等差入担保金	23,104	20,000	23,332
その他の資産 ※8	1,877	1,924	7,744
有形固定資産 ※11,12	25,786	39,325	63,131
建 物	4,053	9,137	12,798
土 地 ※10	15,609	25,897	40,205
リース資産	779	380	924
建設仮勘定	136	323	309
その他の有形固定資産	5,207	3,586	8,893
無形固定資産	1,036	4,358	4,856
ソフトウェア	405	1,203	4,405
リース資産	2	-	-
その他の無形固定資産	628	3,154	451
前払年金費用	1,193	4,037	5,120
繰延税金資産	2,986	4,500	1,376
支払承諾見返	9,297	4,339	16,911
貸倒引当金	△27,645	△17,960	△42,847
<b>資産の部合計</b>	<b>3,032,058</b>	<b>2,813,336</b>	<b>6,365,070</b>

科 目	2019年度		2020年度
	十八銀行 金 額	親和銀行 金 額	十八親和銀行 金 額
<b>[負債の部]</b>			
預 金 ※8	2,600,487	2,247,932	5,255,759
当座預金	138,442	122,238	275,435
普通預金	1,582,001	1,312,600	3,358,885
貯蓄預金	47,482	14,154	65,995
通知預金	3,283	2,708	6,337
定期預金	790,602	763,623	1,476,919
その他の預金	38,675	32,606	72,185
譲渡性預金	98,408	69,007	139,732
コールマネー ※8	50,511	350,326	210,364
売現先勘定	16,254	-	-
債券貸借取引受入担保金 ※8	81,166	-	123,842
借 用 金 ※8	8,126	10,536	320,221
借 入 金	8,126	10,536	320,221
外国為替	26	60	193
売渡外国為替	26	60	170
未払外国為替	0	-	22
その他負債	13,064	5,026	9,039
未決済為替借	-	2	40
未払法人税等	20	182	217
未払費用	536	1,064	1,195
前受収益	675	656	1,235
金融派生商品	1,476	1,479	1,385
リース債務	859	380	1,009
資産除去債務	-	69	70
その他の負債	9,495	1,190	3,886
睡眠預金払戻損失引当金	711	1,640	1,916
再評価に係る繰延税金負債 ※10	4,057	3,665	7,448
支払承諾	9,297	4,339	16,911
<b>負債の部合計</b>	<b>2,882,112</b>	<b>2,692,534</b>	<b>6,085,429</b>
<b>[純資産の部]</b>			
資 本 金	24,404	36,878	36,878
資本剰余金	19,914	36,878	81,196
資本準備金	19,914	36,878	36,878
その他資本剰余金	-	-	44,318
利益剰余金	79,457	26,088	101,609
利益準備金	7,531	-	-
その他利益剰余金	71,925	26,088	101,609
固定資産圧縮積立金	155	-	122
土地特別積立金	105	-	91
別途積立金	50,000	-	50,000
繰越利益剰余金	21,665	26,088	51,394
<b>株主資本合計</b>	<b>123,776</b>	<b>99,844</b>	<b>219,684</b>
その他有価証券評価差額金	17,893	9,156	39,903
繰延ヘッジ損益	△189	△863	△379
土地再評価差額金 ※10	8,464	12,665	20,432
評価・換算差額等合計	26,168	20,957	59,956
<b>純資産の部合計</b>	<b>149,945</b>	<b>120,801</b>	<b>279,641</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,032,058</b>	<b>2,813,336</b>	<b>6,365,070</b>

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度		2020年度
	十八銀行 金額	親和銀行 金額	十八親和銀行 金額
経常収益	34,202	29,600	45,420
資金運用収益	26,756	22,150	33,854
貸出金利息	16,879	17,221	25,011
有価証券利息配当金	9,692	4,594	8,339
コールローン利息	△1	47	56
預け金利息	—	0	0
金利スワップ受入利息	2	1	5
その他の受入利息	183	286	441
役務取引等収益	5,915	6,532	9,442
受入為替手数料	1,986	1,848	2,618
その他の役務収益	3,929	4,684	6,823
その他業務収益	10	209	148
外国為替売買益	—	96	41
国債等債券売却益	10	13	61
金融派生商品収益	—	99	45
その他経常収益	1,519	707	1,975
貸倒引当金戻入益	—	—	961
償却債権取立益	192	260	105
株式等売却益	859	20	523
金銭の信託運用益	67	—	122
その他の経常収益	400	427	263
経常費用	44,505	31,583	45,380
資金調達費用	1,655	108	367
預金利息	182	124	122
譲渡性預金利息	25	18	20
コールマネー利息	△1	△134	△79
売現先利息	605	—	—
債券貸借取引支払利息	465	—	114
借入金利息	3	1	33
金利スワップ支払利息	375	98	154
その他の支払利息	0	0	0

科 目	2019年度		2020年度
	十八銀行 金額	親和銀行 金額	十八親和銀行 金額
役務取引等費用	3,974	4,385	6,353
支払為替手数料	640	1,034	1,175
その他の役務費用	3,334	3,351	5,177
その他業務費用	166	6	256
外国為替売買損	134	—	—
商品有価証券売却損	1	0	1
国債等債券売却損	31	6	227
国債等債券償還損	—	0	27
営業経費	22,348	19,952	30,991
その他経常費用	16,359	7,129	7,411
貸倒引当金繰入額	11,898	4,330	—
貸出金償却	—	—	0
株式等売却損	436	—	255
株式等償却	2,135	113	1
その他の経常費用 ※1	1,889	2,685	7,154
経常利益または経常損失 (△)	△10,303	△1,982	39
特別利益	1	0	24
固定資産処分益	1	0	24
特別損失	7,289	3,489	1,159
固定資産処分損	215	37	587
減損損失	7,073	3,451	571
税引前当期純損失 (△)	△17,591	△5,471	△1,095
法人税、住民税及び事業税	△4	△145	△2,127
法人税等調整額	△6,938	△1,491	△1,112
法人税等合計	△6,942	△1,637	△3,239
当期純利益又は当期純損失 (△)	△10,648	△3,834	2,143

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

十八銀行

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,404	19,914	19,914	7,531	154	105	50,000	31,755
当期変動額								
剰余金の配当								△1,695
当期純損失								△10,648
土地再評価差額金の取崩								2,253
その他の当期変動額					0	△0		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	△0	-	△10,090
当期末残高	24,404	19,914	19,914	7,531	155	105	50,000	21,665

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	89,547	133,866	17,663	△8	10,707	28,362	162,228
当期変動額							
剰余金の配当	△1,695	△1,695					△1,695
当期純損失	△10,648	△10,648					△10,648
土地再評価差額金の取崩	2,253	2,253					2,253
その他の当期変動額	-	-					-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			230	△181	△2,243	△2,193	△2,193
当期変動額合計	△10,090	△10,090	230	△181	△2,243	△2,193	△12,283
当期末残高	79,457	123,776	17,893	△189	8,464	26,168	149,945

親和銀行

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	30,053	30,053	103,809
当期変動額						
剰余金の配当				△1,786	△1,786	△1,786
当期純損失				△3,834	△3,834	△3,834
土地再評価差額金の取崩				1,656	1,656	1,656
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	△3,964	△3,964	△3,964
当期末残高	36,878	36,878	36,878	26,088	26,088	99,844

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,831	△563	14,321	28,589	132,399
当期変動額					
剰余金の配当					△1,786
当期純損失					△3,834
土地再評価差額金の取崩					1,656
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△5,675	△300	△1,656	△7,632	△7,632
当期変動額合計	△5,675	△300	△1,656	△7,632	△11,597
当期末残高	9,156	△863	12,665	20,957	120,801

財務諸表

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

十八親和銀行

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	36,878	36,878	—	36,878	—	—	—	26,088
当期変動額								
剰余金の配当								△5,027
固定資産圧縮積立金の取崩					△32			32
土地特別積立金の取崩						△14		14
当期純利益								2,143
土地再評価差額金の取崩								276
合併による増加			44,318	44,318	155	105	50,000	27,867
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	44,318	44,318	122	91	50,000	25,306
当期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,394

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計					
	利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,088	99,844	9,156	△863	12,665	20,957	120,801
当期変動額							
剰余金の配当	△5,027	△5,027					△5,027
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—					—
土地特別積立金の取崩	—	—					—
当期純利益	2,143	2,143					2,143
土地再評価差額金の取崩	276	276					276
合併による増加	78,127	122,446					122,446
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			30,747	484	7,767	38,999	38,999
当期変動額合計	75,520	119,839	30,747	484	7,767	38,999	158,839
当期末残高	101,609	219,684	39,903	△379	20,432	59,956	279,641

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書		(単位：百万円)
		2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
		親和銀行 金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)		△5,471
減価償却費		1,546
減損損失		3,451
貸倒引当金の増減(△)		4,284
前払年金費用の増減額(△は増加)		△326
睡眠預金払戻引当金の増減(△)		216
資金運用収益		△22,150
資金調達費用		108
有価証券関係損益(△)		86
為替差損益(△は益)		3
固定資産処分損益(△は益)		36
貸出金の純増(△)減		△77,795
預金の純増減(△)		21,891
譲渡性預金の純増減(△)		13,118
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△53,570
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△530
コールローン等の純増(△)減		405
コールマネー等の純増減(△)		△29,673
外国為替(資産)の純増(△)減		△263
外国為替(負債)の純増減(△)		△5
資金運用による収入		22,650
資金調達による支出		△113
その他の		1,397
小計		△120,705
法人税等の支払額		△2,320
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△123,025</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出		△88,929
有価証券の売却による収入		14,569
有価証券の償還による収入		136,874
有形固定資産の取得による支出		△911
有形固定資産の売却による収入		371
無形固定資産の取得による支出		△3,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>58,096</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額		△1,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△1,786</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△66,720
現金及び現金同等物の期首残高		494,949
現金及び現金同等物の期末残高		428,229

(注) 2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度の十八親和銀行については、連結キャッシュ・フロー計算書をP229に記載しております。

財務諸表

注記事項（2020年度）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6.引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
  - (2) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異  
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
  - (3) 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

財務諸表

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っています。

8.退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

11.連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

12.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 42,847百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(重要な会計方針)」[6. 引当金の計上基準][1) 貸倒引当金]に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し

足元の経済指標及び過去の景気循環等から予測し、設定しております。当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により足元の景気回復は停滞しているものの、今後ワクチンの普及とともに経済活動の制限が徐々に緩和され、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、いずれも見積りの不確実性が高く、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、重要な会計上の見積りを開示しております。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式総額（親会社株式を除く） 4,992百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計577,898百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,221百万円、延滞債権額は53,157百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は80百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,271百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は87,730百万円であります。  
 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,811百万円であります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  

有価証券	335,076百万円
貸出金	1,375,141百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,915百万円
コールマネー	200,000百万円
債券貸借取引受入担保金	123,842百万円
借入金	317,500百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1百万円、有価証券9,999百万円、その他の資産613百万円を差し入れております。  
 また、その他の資産には保証金1,122百万円が含まれております。  
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,099,472百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,069,651百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 1998年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例に補正等）、合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  

	13,585百万円
--	-----------
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 62,698百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 9,563百万円
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,509百万円あります。

(損益計算書関係)

- ※1 「その他の経常費用」には、経営統合関連費用6,290百万円を含んでおります。

財務諸表

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	4,992
関連会社株式	-
合計	4,992

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	12,731百万円
税務上の繰越欠損金	2,921
退職給付引当金	2,788
有価証券償却	1,192
減価償却	1,685
繰延ヘッジ損益	165
連結納税に伴う時価評価益	4,026
その他	3,231

繰延税金資産小計

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,759
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,124
評価性引当額小計	△9,884

繰延税金資産合計

	18,858
--	--------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△16,724
退職給付信託返還有価証券	△180
固定資産圧縮積立金	△50
連結納税に伴う時価評価損	△464
その他	△61

繰延税金負債合計

	△17,481
--	---------

繰延税金資産の純額 1,376百万円

(企業結合等関係)

連結情報に記載しているため、注記を省略しております。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2021年6月29日

株式会社 十八親和銀行

取締役頭取 森 拓二郎

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度（2021年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	23,911	1,189	25,101	21,931	110	22,041	32,281	1,205	33,486
役務取引等収支	1,933	8	1,941	2,124	22	2,146	3,058	30	3,088
その他業務収支	△22	△134	△156	89	113	202	11	△119	△108
業務粗利益	25,823	1,063	26,886	24,145	246	24,391	35,351	1,115	36,467
業務粗利益率	0.93%	0.74%	0.93%	1.02%	2.87%	1.02%	0.92%	1.20%	0.93%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
業務純益	△6,328	719	6,124
実質業務純益	5,011	4,511	6,124
コア業務純益	5,031	4,503	6,318
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	5,048	4,503	6,516

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,869	46	5,915	6,489	43	6,532	9,384	58	9,442
うち預金・貸出業務	2,426	-	2,426	2,905	1	2,907	4,207	1	4,209
うち為替業務	1,939	46	1,986	1,806	41	1,848	2,562	56	2,618
うち証券関連業務	46	-	46	130	-	130	208	-	208
うち代理業務	63	-	63	105	-	105	156	-	156
うち保護預り・貸金庫業務	38	-	38	41	-	41	70	-	70
うち保証業務	49	0	49	43	0	43	13	0	13
うち投資信託・保険販売業務	1,305	-	1,305	1,455	-	1,455	2,165	-	2,165
役務取引等費用	3,936	38	3,974	4,364	21	4,385	6,325	28	6,353
うち為替業務	602	38	640	1,024	10	1,034	1,159	16	1,175

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
国内業務部門	△22	89	11
商品有価証券売買損益	△1	△0	△1
国債等債券売却等損益	△20	7	△6
金融派生商品損益	-	82	18
その他	-	-	-
国際業務部門	△134	113	△119
外国為替売買損益	△134	96	41
国債等債券売却等損益	-	-	△187
金融派生商品損益	-	16	26
その他	-	-	-
合計	△156	202	△108

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
給料・手当	8,074	6,983	10,556
退職給付費用	524	△256	331
福利厚生費	182	148	192
減価償却費	2,011	1,546	2,540
土地建物機械賃借料	1,145	644	951
営繕費	41	28	75
消耗品費	280	246	463
給水光熱費	248	218	347
旅費	76	84	80
通信費	524	390	637
広告宣伝費	167	226	295
租税公課	1,599	1,698	2,885
その他	7,472	7,991	11,632
合計	22,348	19,952	30,991

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(424)	(0)		(24)	(△0)		(172)	(-)	
うち貸出金	27,682	241	0.87%	23,638	220	0.93%	38,192	324	0.84%
うち有価証券	20,506	168	0.81%	17,751	171	0.96%	29,989	249	0.83%
資金調達勘定	6,368	71	1.11%	5,652	46	0.81%	7,633	70	0.92%
うち預金	28,071	2	0.00%	27,036	1	0.00%	42,465	1	0.00%
うち譲渡性預金	25,560	2	0.00%	22,175	1	0.00%	37,304	1	0.00%
	1,301	0	0.01%	994	0	0.01%	1,692	0	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,417	27	1.87%	85	1	1.56%	928	15	1.57%
うち貸出金	81	1	1.01%	49	1	1.71%	84	1	1.12%
うち有価証券	1,304	26	1.97%	-	-	-	682	13	1.91%
資金調達勘定	(424)	(0)		(24)	(△0)		(172)	(-)	
うち預金	1,415	15	1.04%	74	0	0.31%	914	3	0.28%
うち譲渡性預金	48	0	0.39%	47	0	0.42%	81	0	0.14%
	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	28,675	268	0.93%	23,699	222	0.93%	38,947	339	0.86%
うち貸出金	20,587	169	0.81%	17,800	172	0.96%	30,074	250	0.83%
うち有価証券	7,672	97	1.26%	5,652	46	0.81%	8,316	83	1.00%
資金調達勘定	29,062	17	0.05%	27,085	1	0.00%	43,207	4	0.00%
うち預金	25,608	2	0.00%	22,222	1	0.00%	37,385	1	0.00%
うち譲渡性預金	1,301	0	0.01%	994	0	0.01%	1,692	0	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.87	1.87	0.93	0.93	1.56	0.93	0.84	1.57	0.86
資金調達原価	0.77	1.27	0.80	0.73	1.50	0.73	0.71	0.44	0.71
総資金利鞘	0.10	0.60	0.13	0.20	0.06	0.20	0.13	1.13	0.15

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△92	△1,003	△1,095	5	△1,463	△1,457	12,948	△2,572	10,376
うち貸出金	2,261	△3,032	△771	838	△1,682	△844	10,991	△3,211	7,780
うち有価証券	△1,223	870	△353	△670	71	△598	1,717	719	2,437
支払利息	6	△240	△233	△1	25	24	44	△18	25
うち預金	3	△167	△163	0	△35	△34	58	△51	6
うち譲渡性預金	△1	△6	△7	△2	△3	△5	10	△8	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△379	△29	△408	△2	△22	△24	1,324	3	1,327
うち貸出金	18	△18	0	8	4	13	49	△39	9
うち有価証券	△384	△21	△406	-	-	-	1,307	-	1,307
支払利息	△225	△231	△457	△1	1	0	252	△18	233
うち預金	△2	3	1	△2	△0	△2	9	△17	△8
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△120	△1,370	△1,491	3	△1,486	△1,482	13,752	△2,048	11,704
うち貸出金	2,278	△3,049	△771	845	△1,676	△831	11,040	△3,250	7,790
うち有価証券	△1,638	878	△760	△670	71	△598	2,417	1,326	3,744
支払利息	40	△718	△677	△1	26	25	100	158	259
うち預金	4	△166	△161	1	△37	△36	67	△68	△1
うち譲渡性預金	△1	△6	△7	△2	△3	△5	10	△8	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
総資産経常利益率	△0.34	△0.06	0.00
資本経常利益率	△6.60	△1.56	0.01
総資産当期純利益率	△0.35	△0.13	0.04
資本当期純利益率	△6.82	△3.02	1.07

$$(注) 1. 総資産経常利益率 = \frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$$

$$2. 資本経常利益率 = \frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$$

$$3. 総資産当期純利益率 = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$$

$$4. 資本当期純利益率 = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2019年度						2020年度					
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行					
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	17,712	-	17,712 (65.6)	14,517	-	14,517 (62.6)	37,066	-	37,066 (68.7)			
有利息預金	15,124	-	15,124 (56.0)	11,659	-	11,659 (50.3)	30,828	-	30,828 (57.1)			
定期性預金	7,906	-	7,906 (29.3)	7,636	-	7,636 (33.0)	14,769	-	14,769 (27.4)			
固定金利定期預金	7,903	-	7,903 (29.3)	7,635	-	7,635 (33.0)	14,766	-	14,766 (27.4)			
変動金利定期預金	2	-	2 (0.0)	0	-	0 (0.0)	2	-	2 (0.0)			
その他	341	45	386 (1.5)	271	54	326 (1.4)	614	107	721 (1.3)			
合計	25,959	45	26,004 (96.4)	22,424	54	22,479 (97.0)	52,450	107	52,557 (97.4)			
譲渡性預金	984	-	984 (3.6)	690	-	690 (3.0)	1,397	-	1,397 (2.6)			
総合計	26,943	45	26,988 (100.0)	23,114	54	23,169 (100.0)	53,847	107	53,954 (100.0)			

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.( )内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度						2020年度					
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行					
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	17,316	-	17,316 (64.3)	14,181	-	14,181 (61.1)	25,784	-	25,784 (66.0)			
有利息預金	14,784	-	14,784 (54.9)	11,454	-	11,454 (49.3)	21,723	-	21,723 (55.6)			
定期性預金	8,169	-	8,169 (30.4)	7,909	-	7,909 (34.1)	11,399	-	11,399 (29.2)			
固定金利定期預金	8,167	-	8,167 (30.4)	7,908	-	7,908 (34.1)	11,398	-	11,398 (29.2)			
変動金利定期預金	2	-	2 (0.0)	0	-	0 (0.0)	1	-	1 (0.0)			
その他	74	48	122 (0.5)	83	47	131 (0.5)	119	81	200 (0.5)			
合計	25,560	48	25,608 (95.2)	22,175	47	22,222 (95.7)	37,304	81	37,385 (95.7)			
譲渡性預金	1,301	-	1,301 (4.8)	994	-	994 (4.3)	1,692	-	1,692 (4.3)			
総合計	26,862	48	26,910 (100.0)	23,169	47	23,217 (100.0)	38,996	81	39,077 (100.0)			

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。  
 4.( )内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2019年度							
十八銀行							
定期預金	209,062	155,016	286,761	61,643	25,808	31,127	769,420
固定金利定期預金	209,044	154,952	286,738	61,576	25,769	31,127	769,208
変動金利定期預金	18	64	23	67	38	-	212
親和銀行							
定期預金	235,782	180,161	311,354	22,945	7,524	5,536	763,304
固定金利定期預金	235,766	180,160	311,340	22,901	7,518	5,536	763,224
変動金利定期預金	15	1	14	43	5	-	79
2020年度							
十八親和銀行							
定期預金	439,801	306,744	565,113	89,794	49,414	24,211	1,475,080
固定金利定期預金	439,785	306,697	565,071	89,750	49,332	24,211	1,474,848
変動金利定期預金	16	46	42	44	82	-	231

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	402	-	402	495	-	495	772	7	779
証書貸付	18,084	84	18,169	16,188	58	16,247	37,237	127	37,365
当座貸越	1,889	-	1,889	1,182	-	1,182	3,074	-	3,074
割引手形	72	-	72	52	-	52	88	-	88
合 計	20,450	84	20,535	17,919	58	17,978	41,172	134	41,307

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	362	-	362	413	-	413	612	3	615
証書貸付	18,270	81	18,352	16,170	49	16,219	27,188	80	27,269
当座貸越	1,807	-	1,807	1,112	-	1,112	2,122	-	2,122
割引手形	66	-	66	54	-	54	66	-	66
合 計	20,506	81	20,587	17,751	49	17,800	29,989	84	30,074

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
	2019年度						
十八銀行							
貸出金	941,865	273,109	224,929	146,526	422,766	44,315	2,053,513
うち変動金利	-	76,876	67,065	37,459	180,384	44,315	-
うち固定金利	-	196,232	157,863	109,066	242,382	-	-
親和銀行							
貸出金	646,879	240,423	202,330	178,465	507,026	22,754	1,797,878
うち変動金利	-	81,992	68,907	52,647	217,202	22,754	-
うち固定金利	-	158,430	133,422	125,818	289,823	-	-
2020年度							
十八親和銀行							
貸出金	1,783,717	542,660	464,098	308,601	967,092	64,552	4,130,724
うち変動金利	-	147,047	134,951	79,399	420,596	64,552	-
うち固定金利	-	395,613	329,147	229,201	546,495	-	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
有価証券	1,261	122	1,110
債権	13,222	10,849	15,365
商品	-	-	-
不動産	231,199	180,024	336,769
その他	-	-	-
計	245,684	190,996	353,245
保証	634,416	770,225	1,478,807
信用	1,173,412	836,656	2,298,671
合計	2,053,513	1,797,878	4,130,724
(うち劣後特約貸出金)	(442)	(110)	(2,552)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
有価証券	-	-	-
債権	69	190	254
商品	-	-	-
不動産	279	359	1,247
その他	-	-	-
計	349	549	1,502
保証	603	2,590	8,399
信用	8,344	1,200	7,009
合計	9,297	4,339	16,911

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	合 計
設備資金	7,717 (37.6)	7,839 (43.6)	15,596 (37.8)	
運転資金	12,817 (62.4)	10,139 (56.4)	25,710 (62.2)	
合 計	20,535 (100.0)	17,978 (100.0)	41,307 (100.0)	

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高				(単位：百万円)	
業種別	2019年度			2020年度	
	十八銀行		親和銀行	十八親和銀行	
	貸出金残高		貸出金残高	貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,053,513	(100.00)	1,797,878	(100.0)	4,130,724 (100.0)
製造業	88,321	(4.3)	104,362	(5.8)	188,862 (4.6)
農業、林業	7,858	(0.4)	3,046	(0.2)	10,586 (0.2)
漁業	9,190	(0.4)	5,370	(0.3)	14,840 (0.4)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,221	(0.1)	6,166	(0.4)	9,408 (0.2)
建設業	40,489	(2.0)	54,640	(3.0)	101,205 (2.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	43,438	(2.1)	37,189	(2.1)	79,257 (1.9)
情報通信業	7,198	(0.3)	4,866	(0.3)	11,652 (0.3)
運輸業、郵便業	43,851	(2.1)	50,259	(2.8)	112,006 (2.7)
卸売業、小売業	143,510	(7.0)	101,300	(5.6)	254,874 (6.2)
金融業、保険業	55,093	(2.7)	8,812	(0.5)	66,298 (1.6)
不動産業、物品賃貸業	216,555	(10.5)	240,753	(13.4)	453,267 (11.0)
その他各種サービス業	171,725	(8.4)	156,958	(8.7)	354,631 (8.6)
国・地方公共団体	851,698	(41.5)	557,899	(31.0)	1,615,353 (39.1)
その他	373,366	(18.2)	466,258	(25.9)	858,485 (20.8)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-	(-)	-	(-)	- (-)
政府等	-	(-)	-	(-)	- (-)
合計	2,053,513	(-)	1,797,878	(-)	4,130,724 (-)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高				(単位：百万円)	
貸出金残高	2019年度			2020年度	
	十八銀行		親和銀行	十八親和銀行	
	貸出金残高		貸出金残高	貸出金残高	
貸出金残高	980,526		1,059,551		2,117,529
総貸出金に対する比率 (%)	47.74		58.93		51.26

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高				(単位：百万円)	
ローン残高	2019年度			2020年度	
	十八銀行		親和銀行	十八親和銀行	
	ローン残高		ローン残高	ローン残高	
ローン残高	379,643		455,691		840,944
うち住宅ローン残高	328,320		401,693		741,526
うち消費性ローン残高	47,760		42,318		83,284

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)							(単位：%)		
	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	75.90	187.58	76.08	77.52	107.86	77.59	76.46	125.78	76.55
平均残高	76.33	169.49	76.50	76.61	103.93	76.67	76.90	103.87	76.96

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2019年度						2020年度					
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,961	-	2,961 (40.0)	3,985	-	3,985 (76.8)	5,838	-	5,838 (48.9)			
地方債	638	-	638 (8.6)	238	-	238 (4.6)	828	-	828 (7.0)			
社債	1,558	-	1,558 (21.0)	807	-	807 (15.6)	2,182	-	2,182 (18.3)			
株式	257	-	257 (3.5)	132	-	132 (2.5)	454	-	454 (3.8)			
その他の証券	639	1,355	1,995 (26.9)	26	-	26 (0.5)	1,075	1,554	2,630 (22.0)			
うち外国債券	-	1,355	1,355 (18.3)	-	-	- (-)	-	1,554	1,554 (13.0)			
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)	-	-	- (-)			
合計	6,056	1,355	7,412 (100.0)	5,190	-	5,190 (100.0)	10,378	1,554	11,933 (100.0)			

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度						2020年度					
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,863	-	2,863 (37.3)	4,449	-	4,449 (78.7)	4,984	-	4,984 (59.9)			
地方債	636	-	636 (8.3)	256	-	256 (4.5)	542	-	542 (6.5)			
短期社債	286	-	286 (3.7)	-	-	- (-)	-	-	- (-)			
社債	1,684	-	1,684 (22.0)	858	-	858 (15.2)	1,508	-	1,508 (18.1)			
株式	256	-	256 (3.4)	79	-	79 (1.4)	181	-	181 (2.2)			
その他の証券	639	1,304	1,943 (25.3)	8	-	8 (0.2)	418	682	1,101 (13.3)			
うち外国債券	-	1,304	1,304 (17.0)	-	-	- (-)	-	682	682 (8.2)			
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)	-	-	- (-)			
合計	6,368	1,304	7,672 (100.0)	5,652	-	5,652 (100.0)	7,633	682	8,316 (100.0)			

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.( ) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2019年度	十八銀行						
国債	債	80,497	55,540	20,955	16,872	18,033	104,295	-	296,194
地方債	債	3,154	6,301	21,824	15,765	11,245	5,557	-	63,848
社債	債	25,636	23,223	8,018	5,822	3,316	74,632	15,228	155,877
株式	式	-	-	-	-	-	-	25,750	25,750
その他の証券		12,217	11,989	30,719	20,443	52,861	8,804	62,516	199,551
うち外国債券		11,933	10,621	28,209	18,200	52,861	8,804	4,966	135,597
うち外国株式		-	-	-	-	-	-	-	-
親和銀行									
国債	債	126,319	143,535	71,272	5,139	8,573	43,704	-	398,544
地方債	債	704	3,193	6,783	1,026	12,102	-	-	23,809
社債	債	2,196	6,333	40,295	309	198	31,441	-	80,774
株式	式	-	-	-	-	-	-	13,273	13,273
その他の証券		-	-	-	-	-	-	2,671	2,671
うち外国債券		-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株式		-	-	-	-	-	-	-	-
2020年度	十八親和銀行								
国債	債	118,805	144,872	40,851	5,623	49,414	224,261	-	583,830
地方債	債	3,962	8,740	36,584	4,003	24,413	5,118	-	82,821
社債	債	22,038	49,808	13,403	2,567	2,008	114,406	14,001	218,234
株式	式	-	-	-	-	-	-	45,463	45,463
その他の証券		6,338	27,353	30,820	43,448	52,664	18,896	83,497	263,019
うち外国債券		6,338	26,356	22,076	34,186	45,661	15,445	5,417	155,481
うち外国株式		-	-	-	-	-	-	-	-

有価証券

■有価証券の預金に対する比率（預証率） (単位：%)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	22.47	3,001.36	27.46	22.45	—	22.40	19.27	1,449.88	22.11
平均残高	23.70	2,712.34	28.51	24.39	—	24.34	19.57	839.67	21.28

■商品有価証券の平均残高 (単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
商品国債	16	25	44
商品地方債	192	206	256
合計	208	232	300

不良債権、引当等

区 分	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
破綻先債権(a)	993	1,792	2,221
延滞債権(b)	30,048	23,468	53,157
3ヵ月以上延滞債権(c)	241	70	80
貸出条件緩和債権(d)	16,590	9,017	32,271
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	47,874	34,348	87,730
総貸出金(f)	2,053,513	1,797,878	4,130,724
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.33%	1.91%	2.12%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	2019年度								2020年度						
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行						
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,469	14,809	-	3,469	14,809	6,480	10,272	-	6,480	10,272	10,272	37,995	-	24,945	23,321
個別貸倒引当金	12,736	12,835	458	12,277	12,835	7,195	7,688	46	7,149	7,688	7,688	31,981	1,280	18,863	19,526
うち非居住者向け債権分	269	196	-	269	196	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,205	27,645	458	15,746	27,645	13,676	17,960	46	13,630	17,960	17,960	69,977	1,280	43,809	42,847

(注) 2020年度の「当期増加額」には、合併による受入が合計27,129百万円含まれております。

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
貸出金償却額	-	-	0

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△1	△0	△4

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

2019年度

十八銀行

子会社株式（貸借対照表計上額 6,064百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

親和銀行

該当事項はありません。

2020年度

十八親和銀行

子会社株式（貸借対照表計上額 4,992百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度						2020年度					
		十八銀行			親和銀行			十八親和銀行					
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	12,344	6,697	5,647	10,524	4,834	5,689	35,913	17,294	18,619			
	債 券	439,313	422,584	16,728	448,724	440,143	8,581	640,817	622,044	18,773			
	国 債	279,940	266,188	13,751	382,472	375,159	7,313	432,232	416,869	15,363			
	地 方 債	51,306	50,056	1,250	13,073	12,887	186	63,984	62,798	1,185			
	社 債	108,065	106,338	1,726	53,178	52,096	1,081	144,601	142,376	2,224			
	そ の 他	132,418	121,830	10,587	-	-	-	228,072	204,452	23,619			
	小 計	584,076	551,112	32,963	459,249	444,978	14,270	904,803	843,791	61,012			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,536	7,069	△1,532	1,756	1,928	△172	2,024	2,899	△874			
	債 券	76,607	76,994	△386	54,403	54,932	△528	244,068	246,552	△2,483			
	国 債	16,253	16,490	△237	16,072	16,348	△276	151,598	153,684	△2,086			
	地 方 債	12,541	12,600	△58	10,735	10,790	△54	18,837	18,885	△47			
	社 債	47,811	47,903	△91	27,595	27,793	△198	73,632	73,982	△349			
	そ の 他	65,274	70,635	△5,360	2,433	3,198	△764	33,044	34,070	△1,026			
	小 計	147,418	154,698	△7,279	58,593	60,059	△1,465	279,138	283,522	△4,384			
	合 計	731,495	705,811	25,683	517,843	505,037	12,805	1,183,941	1,127,313	56,628			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額
非上場株式	1,805	992	2,532
非上場外国証券	0	-	0
投資事業有限責任組合等	1,857	237	1,902
合 計	3,663	1,230	4,434

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2019年度						2020年度		
		十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	3,756	830	360	20	20	-	555	203	10
債	券	9,103	8	4	14,549	13	6	32,209	61	40
	国債	-	-	-	-	-	-	32,209	61	40
	地方債	9,003	8	4	14,438	13	6	-	-	-
	社債	99	0	-	111	0	0	-	-	-
	その他	3,509	31	102	-	-	-	5,276	147	326
	合計	16,369	869	467	14,569	34	6	38,041	412	377

7. 保有目的を変更した有価証券

2019年度

十八銀行

2019年4月1日付で株式会社ふくおかフィナンシャルグループと経営統合したことから、当行が保有する有価証券の保有区分を見直し、将来の売却の機動性を確保する目的から満期保有目的の債券80,081百万円をその他有価証券に変更しております。

この変更により有価証券は10,541百万円増加し、繰延税金負債は3,204百万円増加、その他有価証券評価差額金は7,336百万円増加しております。

親和銀行

該当事項はありません。

2020年度

十八親和銀行

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年度における減損処理額は、十八銀行2,126百万円（うち株式2,126百万円）、親和銀行113百万円（うち、株式113百万円）であります。

2020年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2019年度

十八銀行

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
	10,000	-

親和銀行

該当事項はありません。

2020年度

十八親和銀行

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
	10,000	△2

時価等情報

- 2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
- 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度								2020年度			
		十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-	27,624	24,749	190	189	27,214	27,174	180	178
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	13,812	12,374	323	320	13,607	13,587	297	294
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	13,812	12,374	△132	△131	13,607	13,587	△117	△116
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	190	189	-	-	180	178	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度								2020年度			
		十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-	50,068	27,049	-	-	38,473	34,627	-	-
	為 替 予 約	136,407	-	△327	△327	717	-	4	4	13,534	-	△390	△390
	売 建	81,779	-	287	287	412	-	△5	△5	11,109	-	△473	△473
	買 建	54,628	-	△615	△615	304	-	9	9	2,424	-	83	83
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	△327	△327	-	-	4	4	-	-	△390	△390	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度						2020年度					
		十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			十八親和銀行		
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券	8,815	8,815	△253		18,382	18,382	△1,248	貸出金、その他有価証券	44,487	44,487	△587
	受取変動・支払変動	預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	8,815	8,815	△253	その他有価証券	18,382	18,382	△1,248	預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	44,487	44,487	△587
	金利先物		-	-	-		-	-	-		-	-	-
	金利オプション		-	-	-		-	-	-		-	-	-
	その他		-	-	-		-	-	-		-	-	-
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	984	-	△6	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	3,000	3,000	△0	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,700	5,700	32
	受取固定・支払変動		-	-	-		-	-	-		-	-	-
	受取変動・支払固定		984	-	△6		3,000	3,000	△0		5,700	5,700	32
	合計		-	-	△259		-	-	△1,248		-	-	△554

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度						2020年度					
		十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			十八親和銀行		
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	13,059	-	△67		-	-	-		-	-	-
	為替予約		-	-	-		-	-	-		-	-	-
	その他		-	-	-		-	-	-		-	-	-
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ		-	-	-		-	-	-		-	-	-
	為替予約		-	-	-		-	-	-		-	-	-
	合計		-	-	△67		-	-	-		-	-	-

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

## 第122期（2020年度）資産の査定について

### 資産査定等報告書

(2021年3月末現在)

2021年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68
危険債権	489
要管理債権	324
正常債権	40,684
合計	41,564

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。  
 2.決算後の計数を記載しております。  
 3.単位未満は四捨五入しております。

#### 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

#### 【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

#### 【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

#### 【正常債権】

上記に該当しない債権。

#### 【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金  
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、十八親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	271,279
<b>(定性的な開示事項)</b>	
(以下のページに掲載しています)	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	43,44
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	270
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	29
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	27,28,29,30,31
・貸倒引当金の計上基準	230,250
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	30
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	30
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	34
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	35
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	36
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	36
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	36
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	30
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	40
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	29
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 重要な会計方針	230,250
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	37
(2) 金利リスクの算定手法の概要	37,278,286

(連結・単体の資料を本編の  
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	272	280
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	273	281
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	273,274	281,282
(3) 業種別の貸出金償却の額	274	282
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	275	283
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	275	283
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	275	283
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	276	284
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	276	284
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	276	284
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	276	284
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 出資等に関する事項	277	285
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	277	285
10. 金利リスクに関する事項	278	286
(バーゼルⅢの用語解説)	110	

## 自己資本調達手段の概要

2021年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

### ■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
		連結	単体		
十八親和銀行	普通株式	連結	223,399	—	—
		単体	217,347		

## ■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
		十八銀行	十八親和銀行
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	126,975	223,399
	うち資本金および資本剰余金の額	49,184	122,940
	うち利益剰余金の額	80,538	102,795
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	2,747	2,336
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 3,016	1,243
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 3,016	1,243
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,279	24,835
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	15,279	24,835
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,250	3,761
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	<b>141,489</b>	<b>253,239</b>
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	822	3,424
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	822	3,424
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	100
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	—	4,807
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	<b>コア資本に係る調整項目の額(ロ)</b>	<b>822</b>	<b>8,332</b>
<b>自己資本</b>	<b>自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)</b>	<b>140,666</b>	<b>244,906</b>
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,222,383	2,285,337
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 28,393	△ 8,699
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	0	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 28,393	△ 8,699
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	71,365	115,259
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
<b>リスク・アセット等の額の合計額(ニ)</b>	<b>1,293,749</b>	<b>2,400,597</b>	
<b>自己資本比率</b>	<b>連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))</b>	<b>10.87%</b>	<b>10.20%</b>

※2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2019年度は十八銀行連結の計数を記載しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2019年度 十八銀行	2020年度 十八親和銀行
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	48,895	91,413
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%) ]	46,551	85,267
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	395	505
地方三公社向け	20	—	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	747	637
法人等向け	20～100	18,695	33,542
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,928	21,710
抵当権付住宅ローン	35	1,065	2,478
不動産取得等事業向け	100	5,818	13,861
3ヵ月以上延滞等	50～150	44	92
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	140	370
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	1,043	1,369
上記以外	—	5,421	7,279
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	14	88
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,232	3,324
うちルック・スルー方式	—	2,232	3,324
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目 (%) ]	2,326	6,106
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1	16
短期の貿易関連偶発債務	20	0	1
特定の取引に係る偶発債務	50	25	94
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	132	307
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	315	453
うち借入金の保証	100	315	453
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,600	4,967
派生商品取引	—	20	62
(1) 外国為替関連取引	—	19	46
(2) 金利関連取引	—	1	26
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	0	11
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	230	203
CVAリスク	—	16	40
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しません]	[マーケット・リスクは算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,854	4,610
基礎的手法	—	2,854	4,610
連結総所要自己資本額（注）	—	51,749	96,023

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度十八銀行46,662百万円、2020年度十八親和銀行88,089百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
（総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

**信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳** (単位：百万円)

	2019年度					2020年度				
	十八銀行					十八親和銀行				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,325,214	2,692,447	627,784	4,982	2,831	7,167,281	6,142,507	1,020,107	4,666	4,772
当行のエクスポージャー	3,295,361	2,662,594	627,784	4,982	2,102	7,137,530	6,112,756	1,020,107	4,666	4,086
地域別										
国内	3,188,644	2,632,820	550,841	4,982	2,102	7,018,186	6,094,051	919,527	4,608	4,086
国外	106,717	29,773	76,943	—	—	119,343	18,704	100,580	58	—
業種別										
製造業	102,733	97,802	4,926	3	358	215,980	212,850	3,096	33	324
農業、林業	7,967	7,967	—	—	11	11,641	11,641	—	—	31
漁業	9,197	9,197	—	—	—	15,346	15,296	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,221	2,221	—	—	—	9,876	9,412	400	63	—
建設業	42,897	42,147	750	—	1	112,278	109,802	2,476	—	286
電気・ガス・熱供給・水道業	47,317	45,313	2,004	—	—	86,923	84,753	2,004	165	—
情報通信業	7,898	7,898	—	—	—	12,796	12,521	255	19	7
運輸業、郵便業	48,070	47,545	525	—	42	115,248	114,201	813	233	259
卸売業、小売業	148,388	145,786	2,599	2	970	267,128	263,198	3,036	892	1,234
金融業、保険業	607,415	424,936	179,994	2,484	—	1,195,628	986,944	207,760	923	—
不動産業、物品賃貸業	212,382	209,330	3,052	—	354	477,665	474,208	3,457	—	264
その他各種サービス業	199,788	177,580	22,208	—	27	424,042	374,230	49,812	—	360
国・地方公共団体	1,414,404	1,002,680	411,723	—	—	3,227,380	2,480,435	746,945	—	—
その他 (注2)	444,678	442,187	—	2,491	335	965,592	963,259	—	2,333	1,317
残存期間別 (注3)										
1年以下	1,494,310	1,369,805	122,332	2,172	1,453	3,327,071	3,176,022	150,905	143	1,839
1年超3年以下	235,289	140,351	94,873	64	16	511,079	279,395	231,193	490	108
3年超5年以下	244,434	162,762	81,612	59	27	489,324	375,498	113,325	500	211
5年超7年以下	206,717	143,215	63,502	—	19	344,992	292,037	52,750	204	60
7年超10年以下	275,000	190,184	84,666	149	42	558,884	440,476	118,168	239	521
10年超	747,372	566,530	180,796	45	520	1,706,320	1,351,801	353,764	754	1,333
期間の定めのないもの	92,235	89,744	0	2,491	23	199,858	197,525	—	2,333	12
連結子会社等のエクスポージャー	29,852	29,852	—	—	729	29,750	29,750	—	—	686

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日より判定しています。

**一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額** (単位：百万円)

	2019年度				2020年度			
	十八銀行				十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,172	16,070	4,172	16,070	10,272	24,565	10,272	24,565
個別貸倒引当金	13,475	13,558	13,475	13,558	7,688	20,201	7,688	20,201
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,648	29,628	17,648	29,628	17,960	44,767	17,960	44,767

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

※2020年度の期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。

## ■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度				2020年度			
	十八銀行				十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	13,475	13,558	13,475	13,558	7,688	20,201	7,688	20,201
当行の個別貸倒引当金	12,736	12,835	12,736	12,835	7,688	19,526	7,688	19,526
地域別								
国内	12,466	12,639	12,466	12,639	7,688	19,526	7,688	19,526
国外	269	196	269	196	—	—	—	—
業種別								
製造業	2,086	1,109	2,086	1,109	779	1,560	779	1,560
農業、林業	109	112	109	112	234	155	234	155
漁業	43	40	43	40	11	19	11	19
鉱業、採石業、砂利採取業	75	—	75	—	—	—	—	—
建設業	153	124	153	124	644	332	644	332
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	831	—	831
情報通信業	—	—	—	—	7	5	7	5
運輸業、郵便業	242	439	242	439	84	290	84	290
卸売業、小売業	4,858	5,527	4,858	5,527	3,718	8,592	3,718	8,592
金融業、保険業	0	0	0	0	0	4	0	4
不動産業、物品賃貸業	996	676	996	676	609	1,103	609	1,103
その他各種サービス業	3,640	4,617	3,640	4,617	1,349	6,213	1,349	6,213
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	528	187	528	187	248	414	248	414
連結子会社等の個別貸倒引当金	739	722	739	722	—	675	—	675

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

※2020年度の期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

## ■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2019年度	2020年度
	十八銀行	十八親和銀行
当連結グループの貸出金償却の額	151	875
当行の貸出金償却の額	52	724
業種別		
製造業	—	359
農業、林業	—	200
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	2	164
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	49	0
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	0
連結子会社等の貸出金償却の額	98	150

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

## ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
	十八銀行		十八親和銀行	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,453,814	64,906	3,368,777	89,514
10%	115,700	—	214,476	—
20%	338,946	329,083	766,177	755,021
35%	76,138	—	177,011	—
50%	106,866	101,964	342,920	231,781
75%	364,533	—	654,383	—
100%	630,999	16,271	1,196,122	17,675
150%	671	—	1,114	—
250%	42,838	—	45,825	—
1250%	—	—	—	—
合計	3,130,509	512,225	6,766,809	1,093,991

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

## ■信用リスク削減手法に関する事項

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	十八銀行	十八親和銀行
現金および自行預金	157,032	293,683
金	—	—
債券	—	—
株式	643	1,118
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	157,675	294,801
貸出金と自行預金の相殺	18,625	43,398
保証	18,906	176,073
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	18,906	176,073
合計	195,207	514,272

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
	十八銀行	十八親和銀行
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	941	873
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,491	2,333
派生商品取引	2,491	2,333
外国為替関連取引	2,379	2,194
金利関連取引	181	1,546
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	68	1,407
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	68	1,407
IV 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,491	2,333
派生商品取引	2,491	2,333
外国為替関連取引	2,379	2,194
金利関連取引	181	1,546
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	68	1,407
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	十八銀行				十八親和銀行			
	期末残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引	期末残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引
保有する証券化エクスポージャー	12,776	10,738			18,714	6,249		
(1) 主な原資産の種類別	12,776	10,738			18,714	6,249		
リース料	—	—			574	—		
消費者ローン	1,186	—			4,099	—		
住宅ローン	—	—			2,436	—		
商業用不動産	11,590	10,738			11,604	6,249		
(2) リスク・ウェイトの区分	12,776	10,738	245	230	18,714	6,249	292	203
20%以下	10,336	8,298	64	49	16,274	3,809	111	22
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,440	2,440	181	181	2,440	2,440	181	181
うち再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
	十八銀行	十八親和銀行
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

## ■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	十八銀行	十八親和銀行
連結貸借対照表計上額	31,290	53,589
上場している出資等	20,004	40,689
非上場の出資等	11,285	12,900
時価額	31,290	53,589
上場している出資等	20,004	40,689
非上場の出資等	11,285	12,900
売却および償却に伴う損益の額	△1,689	154
売却損益額	445	155
償却額	△2,135	△1
評価損益の額	5,207	19,431
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	5,207	19,431
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

※2020年度より、REITに係る出資を包含しております。それにともない、2019年度も該当金額を加減算しております。加減算額は以下のとおりです。  
 連結貸借対照表計上額および時価額のうち、上場している出資等+2,108百万円、非上場の出資等+9,478百万円、売却および償却に伴う損益の額のうち、売却損益額△24百万円、評価損益の額のうち、連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額+1,079百万円。

## ■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	十八銀行	十八親和銀行
ルック・スルー方式（注1）	61,040	108,833
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	61,040	108,833

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

## ■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

## IRRBB 1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2019年度 十八銀行	2020年度 十八親和銀行	2019年度 十八銀行	2020年度 十八親和銀行
1	上方パラレルシフト	18,791	25,026	1,642	7,572
2	下方パラレルシフト	0	—	3,958	5,219
3	スティープ化	6,645	7,734		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	18,791	25,026	3,958	7,572
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2019年度		2020年度	
		十八銀行		十八親和銀行	
		140,666		244,906	

※十八親和銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.848年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。なお、2019年度における十八銀行のΔEVEおよびΔNIIの計測にあたっては、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約は考慮していません。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	121,028	98,745	217,347
うち資本金および資本剰余金の額	44,318	73,756	118,075
うち利益剰余金の額	79,457	26,088	101,609
うち自己株式の額(△)	—	—	—
うち社外流出予定額(△)	2,747	1,099	2,336
うち上記以外に該当するものの額	—	—	—
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,809	10,272	23,321
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	14,809	10,272	23,321
うち適格引当金コア資本算入額	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,253	2,939	3,763
<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	<b>138,092</b>	<b>111,956</b>	<b>244,432</b>
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	721	3,033	3,380
うちのれんに係るものの額	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	721	3,033	3,380
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	100
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	830	2,810	3,563
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
<b>コア資本に係る調整項目の額(ロ)</b>	<b>1,552</b>	<b>5,844</b>	<b>7,044</b>
<b>自己資本</b> 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	<b>136,539</b>	<b>106,112</b>	<b>237,388</b>
信用リスク・アセットの額の合計額	1,207,198	1,066,270	2,274,387
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 28,620	7,186	△ 9,164
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	0	—	—
うち上記以外に該当するものの額	△ 28,620	7,186	△ 9,164
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	53,000	46,564	99,426
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
<b>リスク・アセット等の額の合計額(ニ)</b>	<b>1,260,199</b>	<b>1,112,834</b>	<b>2,373,813</b>
<b>自己資本比率</b> 自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	<b>10.83%</b>	<b>9.53%</b>	<b>10.00%</b>

※2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2019年度は両行の計数を併記しています。

■自己資本の充実度に関する事項 (所要自己資本の額)

(単位: 百万円)

	告示で定める リスク・ウェイト等	2019年度		2020年度
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	48,287	42,650	90,975
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	45,949	39,090	84,832
現金	0	—	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	4	—	4
我が国の政府関係機関向け	10~20	395	132	505
地方三公社向け	20	—	1	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	747	46	636
法人等向け	20~100	18,184	14,097	33,154
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,799	12,532	21,569
抵当権付住宅ローン	35	1,065	1,216	2,478
不動産取得等事業向け	100	5,806	8,019	13,848
3ヵ月以上延滞等	50~150	40	69	89
取立未済手形	20	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	140	217	370
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—
出資等	100~1250	1,285	311	1,568
上記以外	—	5,232	2,315	7,190
証券化 (オリジネーターの場合)	20~1250	—	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~1250	14	—	88
うち再証券化	40~1250	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,232	131	3,324
うちルック・スルー方式	—	2,232	131	3,324
うちマンドート方式	—	—	—	—
うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト:250%)	—	—	—	—
うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト:400%)	—	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目 (%)]	2,322	3,527	6,102
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1	—	16
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0	1
特定の取引に係る偶発債務	50	25	42	94
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	132	176	307
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	311	60	449
うち借入金の保証	100	311	60	449
うち有価証券の保証	100	—	—	—
うち手形引受	100	—	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,600	3,189	4,967
派生商品取引	—	20	57	62
(1) 外国為替関連取引	—	19	42	46
(2) 金利関連取引	—	1	21	26
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	0	6	11
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	230	—	203
CVAリスク	—	16	32	40
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[は算入していません]	[は算入していません]	[は算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,120	1,862	3,977
基礎的手法	—	2,120	1,862	3,977
単体総所要自己資本額 (注)	—	50,407	44,513	94,952

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度十八銀行46,055百万円、親和銀行42,519百万円、2020年度十八親和銀行87,651百万円です。

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2019年度										2020年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	十八銀行					親和銀行					十八親和銀行																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
信用リスクに関するエクスポージャー	3,309,761	2,676,994	627,784	4,982	2,102	3,235,690	2,736,182	495,752	3,756	2,663	7,154,690	6,129,916	1,020,107	4,666	4,086																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
地域別																国内	3,203,044	2,647,220	550,841	4,982	2,102	3,228,992	2,729,561	495,752	3,679	2,663	7,035,347	6,111,212	919,527	4,608	4,086	国外	106,717	29,773	76,943	—	—	6,697	6,620	—	76	—	119,343	18,704	100,580	58	—	業種別																製造業	102,733	97,802	4,926	3	358	109,877	109,523	323	31	66	215,980	212,850	3,096	33	324	農業、林業	7,967	7,967	—	—	11	3,518	3,518	—	—	237	11,641	11,641	—	—	31	漁業	9,197	9,197	—	—	—	5,673	5,673	—	—	—	15,346	15,296	50	—	—	鉱業、採石業、砂利採取業	2,221	2,221	—	—	—	6,626	6,168	400	57	—	9,876	9,412	400	63	—	建設業	42,897	42,147	750	—	1	60,343	58,903	1,440	—	562	112,278	109,802	2,476	—	286	電気・ガス・熱供給・水道業	47,317	45,313	2,004	—	—	40,616	40,432	—	183	—	86,923	84,753	2,004	165	—	情報通信業	8,764	8,764	—	—	—	5,370	5,129	221	20	—	12,796	12,521	255	19	7	運輸業、郵便業	48,070	47,545	525	—	42	52,239	51,512	503	223	86	115,248	114,201	813	233	259	卸売業、小売業	148,388	145,786	2,599	2	970	106,720	105,515	370	834	450	267,128	263,198	3,036	892	1,234	金融業、保険業	611,439	428,960	179,994	2,484	—	494,024	454,436	39,062	525	—	1,199,580	990,896	207,760	923	—	不動産業、物品賃貸業	222,595	219,542	3,052	—	354	253,546	253,246	300	—	157	490,848	487,391	3,457	—	264	その他各種サービス業	200,026	177,818	22,208	—	27	204,920	167,586	37,331	2	243	424,072	374,260	49,812	—	360	国・地方公共団体	1,414,404	1,002,680	411,723	—	—	1,362,755	946,956	415,799	—	—	3,227,380	2,480,435	746,945	—	—	その他（注2）	443,736	441,245	—	2,491	335	529,456	527,578	—	1,878	858	965,587	963,254	—	2,333	1,317	残存期間別（注3）																1年以下	1,495,861	1,371,356	122,332	2,172	1,453	1,469,761	1,341,145	128,479	136	783	3,327,391	3,176,342	150,905	143	1,839	1年超3年以下	235,649	140,711	94,873	64	16	250,610	99,633	150,617	359	44	512,804	281,121	231,193	490	108	3年超5年以下	251,774	170,102	81,612	59	27	288,026	172,292	115,440	293	302	499,424	385,598	113,325	500	211	5年超7年以下	206,717	143,215	63,502	—	19	185,384	178,744	6,279	359	131	344,992	292,037	52,750	204	60	7年超10年以下	275,000	190,184	84,666	149	42	207,338	186,256	20,951	129	163	558,884	440,476	118,168	239	521	10年超	747,372	566,530	180,796	45	520	733,577	658,995	73,983	598	1,234	1,706,320	1,351,801	353,764	754	1,333	期間の定めのないもの	97,384	94,893	0	2,491	23	100,991	99,113	—	1,878	3	204,873	202,539	—	2,333	12
国内	3,203,044	2,647,220	550,841	4,982	2,102	3,228,992	2,729,561	495,752	3,679	2,663	7,035,347	6,111,212	919,527	4,608	4,086																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
国外	106,717	29,773	76,943	—	—	6,697	6,620	—	76	—	119,343	18,704	100,580	58	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
業種別																製造業	102,733	97,802	4,926	3	358	109,877	109,523	323	31	66	215,980	212,850	3,096	33	324	農業、林業	7,967	7,967	—	—	11	3,518	3,518	—	—	237	11,641	11,641	—	—	31	漁業	9,197	9,197	—	—	—	5,673	5,673	—	—	—	15,346	15,296	50	—	—	鉱業、採石業、砂利採取業	2,221	2,221	—	—	—	6,626	6,168	400	57	—	9,876	9,412	400	63	—	建設業	42,897	42,147	750	—	1	60,343	58,903	1,440	—	562	112,278	109,802	2,476	—	286	電気・ガス・熱供給・水道業	47,317	45,313	2,004	—	—	40,616	40,432	—	183	—	86,923	84,753	2,004	165	—	情報通信業	8,764	8,764	—	—	—	5,370	5,129	221	20	—	12,796	12,521	255	19	7	運輸業、郵便業	48,070	47,545	525	—	42	52,239	51,512	503	223	86	115,248	114,201	813	233	259	卸売業、小売業	148,388	145,786	2,599	2	970	106,720	105,515	370	834	450	267,128	263,198	3,036	892	1,234	金融業、保険業	611,439	428,960	179,994	2,484	—	494,024	454,436	39,062	525	—	1,199,580	990,896	207,760	923	—	不動産業、物品賃貸業	222,595	219,542	3,052	—	354	253,546	253,246	300	—	157	490,848	487,391	3,457	—	264	その他各種サービス業	200,026	177,818	22,208	—	27	204,920	167,586	37,331	2	243	424,072	374,260	49,812	—	360	国・地方公共団体	1,414,404	1,002,680	411,723	—	—	1,362,755	946,956	415,799	—	—	3,227,380	2,480,435	746,945	—	—	その他（注2）	443,736	441,245	—	2,491	335	529,456	527,578	—	1,878	858	965,587	963,254	—	2,333	1,317	残存期間別（注3）																1年以下	1,495,861	1,371,356	122,332	2,172	1,453	1,469,761	1,341,145	128,479	136	783	3,327,391	3,176,342	150,905	143	1,839	1年超3年以下	235,649	140,711	94,873	64	16	250,610	99,633	150,617	359	44	512,804	281,121	231,193	490	108	3年超5年以下	251,774	170,102	81,612	59	27	288,026	172,292	115,440	293	302	499,424	385,598	113,325	500	211	5年超7年以下	206,717	143,215	63,502	—	19	185,384	178,744	6,279	359	131	344,992	292,037	52,750	204	60	7年超10年以下	275,000	190,184	84,666	149	42	207,338	186,256	20,951	129	163	558,884	440,476	118,168	239	521	10年超	747,372	566,530	180,796	45	520	733,577	658,995	73,983	598	1,234	1,706,320	1,351,801	353,764	754	1,333	期間の定めのないもの	97,384	94,893	0	2,491	23	100,991	99,113	—	1,878	3	204,873	202,539	—	2,333	12																																																
製造業	102,733	97,802	4,926	3	358	109,877	109,523	323	31	66	215,980	212,850	3,096	33	324																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
農業、林業	7,967	7,967	—	—	11	3,518	3,518	—	—	237	11,641	11,641	—	—	31																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
漁業	9,197	9,197	—	—	—	5,673	5,673	—	—	—	15,346	15,296	50	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
鉱業、採石業、砂利採取業	2,221	2,221	—	—	—	6,626	6,168	400	57	—	9,876	9,412	400	63	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
建設業	42,897	42,147	750	—	1	60,343	58,903	1,440	—	562	112,278	109,802	2,476	—	286																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
電気・ガス・熱供給・水道業	47,317	45,313	2,004	—	—	40,616	40,432	—	183	—	86,923	84,753	2,004	165	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
情報通信業	8,764	8,764	—	—	—	5,370	5,129	221	20	—	12,796	12,521	255	19	7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
運輸業、郵便業	48,070	47,545	525	—	42	52,239	51,512	503	223	86	115,248	114,201	813	233	259																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
卸売業、小売業	148,388	145,786	2,599	2	970	106,720	105,515	370	834	450	267,128	263,198	3,036	892	1,234																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
金融業、保険業	611,439	428,960	179,994	2,484	—	494,024	454,436	39,062	525	—	1,199,580	990,896	207,760	923	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
不動産業、物品賃貸業	222,595	219,542	3,052	—	354	253,546	253,246	300	—	157	490,848	487,391	3,457	—	264																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他各種サービス業	200,026	177,818	22,208	—	27	204,920	167,586	37,331	2	243	424,072	374,260	49,812	—	360																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
国・地方公共団体	1,414,404	1,002,680	411,723	—	—	1,362,755	946,956	415,799	—	—	3,227,380	2,480,435	746,945	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他（注2）	443,736	441,245	—	2,491	335	529,456	527,578	—	1,878	858	965,587	963,254	—	2,333	1,317																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
残存期間別（注3）																1年以下	1,495,861	1,371,356	122,332	2,172	1,453	1,469,761	1,341,145	128,479	136	783	3,327,391	3,176,342	150,905	143	1,839	1年超3年以下	235,649	140,711	94,873	64	16	250,610	99,633	150,617	359	44	512,804	281,121	231,193	490	108	3年超5年以下	251,774	170,102	81,612	59	27	288,026	172,292	115,440	293	302	499,424	385,598	113,325	500	211	5年超7年以下	206,717	143,215	63,502	—	19	185,384	178,744	6,279	359	131	344,992	292,037	52,750	204	60	7年超10年以下	275,000	190,184	84,666	149	42	207,338	186,256	20,951	129	163	558,884	440,476	118,168	239	521	10年超	747,372	566,530	180,796	45	520	733,577	658,995	73,983	598	1,234	1,706,320	1,351,801	353,764	754	1,333	期間の定めのないもの	97,384	94,893	0	2,491	23	100,991	99,113	—	1,878	3	204,873	202,539	—	2,333	12																																																																																																																																																																																																																																																																																																
1年以下	1,495,861	1,371,356	122,332	2,172	1,453	1,469,761	1,341,145	128,479	136	783	3,327,391	3,176,342	150,905	143	1,839																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
1年超3年以下	235,649	140,711	94,873	64	16	250,610	99,633	150,617	359	44	512,804	281,121	231,193	490	108																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
3年超5年以下	251,774	170,102	81,612	59	27	288,026	172,292	115,440	293	302	499,424	385,598	113,325	500	211																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
5年超7年以下	206,717	143,215	63,502	—	19	185,384	178,744	6,279	359	131	344,992	292,037	52,750	204	60																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
7年超10年以下	275,000	190,184	84,666	149	42	207,338	186,256	20,951	129	163	558,884	440,476	118,168	239	521																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
10年超	747,372	566,530	180,796	45	520	733,577	658,995	73,983	598	1,234	1,706,320	1,351,801	353,764	754	1,333																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
期間の定めのないもの	97,384	94,893	0	2,491	23	100,991	99,113	—	1,878	3	204,873	202,539	—	2,333	12																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2019年度								2020年度			
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,469	14,809	3,469	14,809	6,480	10,272	6,480	10,272	10,272	23,051	10,272	23,051
個別貸倒引当金	12,736	12,835	12,736	12,835	7,195	7,688	7,195	7,688	7,688	19,526	7,688	19,526
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,205	27,645	16,205	27,645	13,676	17,960	13,676	17,960	17,960	42,577	17,960	42,577

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

※2020年度の期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。

## ■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度								2020年度			
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	12,736	12,835	12,736	12,835	7,195	7,688	7,195	7,688	7,688	19,526	7,688	19,526
地域別												
国内	12,466	12,639	12,466	12,639	7,195	7,688	7,195	7,688	7,688	19,526	7,688	19,526
国外	269	196	269	196	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別												
製造業	2,086	1,109	2,086	1,109	616	779	616	779	779	1,560	779	1,560
農業、林業	109	112	109	112	227	234	227	234	234	155	234	155
漁業	43	40	43	40	32	11	32	11	11	19	11	19
鉱業、採石業、砂利採取業	75	—	75	—	1	—	1	—	—	—	—	—
建設業	153	124	153	124	546	644	546	644	644	332	644	332
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	831	—	831
情報通信業	—	—	—	—	24	7	24	7	7	5	7	5
運輸業、郵便業	242	439	242	439	86	84	86	84	84	290	84	290
卸売業、小売業	4,858	5,527	4,858	5,527	3,595	3,718	3,595	3,718	3,718	8,592	3,718	8,592
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
不動産業、物品賃貸業	996	676	996	676	740	609	740	609	609	1,103	609	1,103
その他各種サービス業	3,640	4,617	3,640	4,617	1,083	1,349	1,083	1,349	1,349	6,213	1,349	6,213
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	528	187	528	187	240	248	240	248	248	414	248	414

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

※2020年度の期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

## ■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
製造業	—	0	359
農業、林業	—	—	200
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	2	—	164
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—
その他各種サービス業	49	—	0
国・地方公共団体	—	—	—
その他（注）	—	—	0
合 計	52	0	724

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

## ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度				2020年度	
	十八銀行		親和銀行		十八親和銀行	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,453,331	64,906	1,406,870	—	3,368,403	89,514
10%	115,700	—	88,235	—	214,476	—
20%	338,863	329,014	419,063	414,944	766,142	754,999
35%	76,138	—	86,857	—	177,011	—
50%	106,098	101,861	155,681	135,413	342,219	231,709
75%	360,229	—	406,418	—	649,646	—
100%	622,639	16,271	544,801	10,040	1,189,838	17,675
150%	627	—	888	—	1,085	—
250%	41,427	—	6,659	—	45,393	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	3,115,056	512,053	3,115,477	560,399	6,754,218	1,093,898

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

## ■信用リスク削減手法に関する事項

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
現金および自行預金	157,032	50,610	293,683
金	—	—	—
債券	—	—	—
株式	643	110	1,118
投資信託	—	—	—
適格金融資産担保計	157,675	50,721	294,801
貸出金と自行預金の相殺	18,625	23,428	43,398
保証	18,906	67,588	176,073
クレジット・デリバティブ	—	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	18,906	67,588	176,073
合計	195,207	141,739	514,272

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	941	433	873
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,491	1,878	2,333
派生商品取引	2,491	1,878	2,333
外国為替関連取引	2,379	1,842	2,194
金利関連取引	181	882	1,546
株式関連取引	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	68	846	1,407
長期決済期間取引	—	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	68	846	1,407
IV 担保の種類別の額	—	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,491	1,878	2,333
派生商品取引	2,491	1,878	2,333
外国為替関連取引	2,379	1,842	2,194
金利関連取引	181	882	1,546
株式関連取引	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	68	846	1,407
長期決済期間取引	—	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—
プロテクションの提供	—	—	—
プロテクションの購入	—	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2019年度								2020年度			
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
	期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引	期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引	期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引
保有する証券化エクスポージャー	12,776	10,738			—	—			18,714	6,249		
(1) 主な原資産の種類別	12,776	10,738			—	—			18,714	6,249		
リース料	—	—			—	—			574	—		
消費者ローン	1,186	—			—	—			4,099	—		
住宅ローン	—	—			—	—			2,436	—		
商業用不動産	11,590	10,738			—	—			11,604	6,249		
(2) リスク・ウェイトの区分	12,776	10,738	245	230	—	—	—	—	18,714	6,249	292	203
20%以下	10,336	8,298	64	49	—	—	—	—	16,274	3,809	111	22
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,440	2,440	181	181	—	—	—	—	2,440	2,440	181	181
うち再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2019年度		2020年度
	十八銀行 期末残高	親和銀行 期末残高	十八親和銀行 期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—

## ■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
貸借対照表計上額	37,345	13,273	58,581
上場している出資等	19,998	12,280	40,689
非上場の出資等	17,347	992	17,892
時価額	37,345	13,273	58,581
上場している出資等	19,998	12,280	40,689
非上場の出資等	17,347	992	17,892
売却および償却に伴う損益の額	△1,689	△106	257
売却損益額	445	6	258
償却額	△2,135	△113	△1
評価損益の額	5,202	5,517	19,431
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	5,202	5,517	19,431
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

※2020年度より、REITに係る出資を包含しております。それにともない、2019年度も該当金額を加減算しております。加減算額は以下のとおりです。

（十八銀行）貸借対照表計上額および時価額のうち、上場している出資等+2,108百万円、非上場の出資等+9,478百万円、売却および償却に伴う損益の額のうち、売却損益額△24百万円、評価損益の額のうち、貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額+1,079百万円。  
（親和銀行）該当事項はありません。

## ■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
ルック・スルー方式（注1）	61,040	3,171	108,833
マンドート方式（注2）	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—	—
合計	61,040	3,171	108,833

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

## ■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ	ハ		ニ
項番		ΔEVE (注1)			ΔNII (注1)		
		2019年度		2020年度	2019年度		2020年度
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
1	上方パラレルシフト	18,791	14,661	25,026	1,642	5,228	7,572
2	下方パラレルシフト	0	0	—	3,958	1,781	5,219
3	スティープ化	6,645	3,459	7,734			
4	フラット化						
5	短期金利上昇						
6	短期金利低下						
7	最大値 (注2)	18,791	14,661	25,026	3,958	5,228	7,572
		ホ			ヘ		
		2019年度		2020年度		2020年度	
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行		十八親和銀行	
8	自己資本の額	136,539	106,112	237,388		237,388	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.848年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。なお、2019年度における十八銀行のΔEVEおよびΔNIIの計測にあたっては、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約は考慮しておりません。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありませんが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「対象役職員の総額」を「対象役職員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の月額報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済及び社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役及び各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- (3) 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- (1) 個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等を除く）の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）
  - ・個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
  - ・当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (2) 固定報酬と業績連動報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
  - ・当行が支給する取締役の個人別の報酬は基本報酬のみとする。
- (3) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法
  - ・取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

各監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2020年4月～ 2021年3月)	報酬等の総額
取締役会	2回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

【対象役員】の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	9	172	172	172	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員	—	—	—	—	—

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。